

今後の都市鉄道整備の促進策のあり方に関する検討会（第1回） 議事概要

令和6年2月15日

- フリーライダーを逃さず、鉄道によってどういう受益を受ける人たちがいるのかを議論する必要がある。
- 現行制度には事前徴収する制度が少ない。どうやって事前徴収するようなシステムに変えていけるか。
- 既に整備が進んでいて大規模開発の余地の少ない大都市圏における鉄道による受益の範囲の特定の仕方や、鉄道建設時の開発業者と後発で参入する開発業者での公平性の担保も課題。
- 地域密着性及び環境面等、様々な外部性を鉄道は含んでおり、それらを全て運賃で賄うべきかどうかは議論の余地がある。また、鉄道をネットワークとして捉え、個々の路線でなく全体として収支を考えるべきという、より広い考え方もある。
- 特定都市鉄道整備積立金制度は、事業規模要件のハードルが高い一方、新線加算については供用開始後しか収受できないという使い勝手の悪さがある。両者をブレンドして運用面での改善や、法改正も考えていく必要がある。
- 投資と実際の運賃収入の回収の間にはタイミングのずれがあり、鉄道事業者は必要な投資に関して思い切った判断ができない。余力の範囲を超える投資ができるような仕組みを考える必要がある。
- 何をもって応分の負担とするのかというところを説得力ある根拠を示すべき。またこの議論の際、利用者だけではなく、広く受益者という視点を入れるべき。
- 鉄道に求められるニーズは、速達性や大量輸送に加えて、安全性、混雑や遅延がないこと、快適性と安心感、労働力の確保を含めた持続可能性、社会課題解決（カーボンニュートラルやインバウンド対応、QOLへの貢献）など、多様化しているので、その辺りも今回の検討ではぜひ押さえるべき。
- 現行の制度全般の評価と、改善・新設すべきところなど予見性を持って、しっかりと議論すべき。